

2019年6月期

第2四半期決算説明会

2019年1月29日



株式会社 **CIJ**

証券コード:4826(東証一部)

代表取締役社長 **坂元 昭彦**

目 次

1. 業績結果
2. 財務諸表
3. 2019年6月期通期の業績見通し
4. 経営方針の活動報告
5. トピックス

【ご注意】

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

※数値は基本的に百万円単位で表記し、百万円未満は切り捨てております。

※率・差異等は概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書等での記載値とは異なる場合があります。

1. 業績結果

1.1 業績要約(計画比)

単位：百万円

	2019年6月期 2Q 当初計画	2019年6月期 2Q 実績	当初計画との比較	
			差額	達成率
売上高	9,500	9,203	▲296	96.9%
営業利益	620	788	168	127.1%
経常利益	630	795	165	126.3%
四半期純利益※	400	508	108	127.0%

売上高

▲296百万円となったが、一部案件の時期ずれ等によるものであり、計画どおりに推移

営業利益

プロジェクトマネジメントの強化により、不採算案件を抑制し、開発作業の効率化が図れたこと、また、前年度から調査や提案を進め、獲得に向けて活動していた案件が受注できたこと等により、+168百万円となり、計画達成

経常利益

営業利益の増益に伴い、+165百万円となり、計画達成

※
当期純利益

営業利益の増益に伴い、+108百万円となり、計画達成

※親会社株主に帰属する四半期純利益

1.2 業績要約(前年同期比)

単位：百万円

(連結)	2018年6月期 2Q 実績	2019年6月期 2Q 実績	前年同期との比較	
			増減額	増減比
売上高	9,159	9,203	43	0.5%
営業利益	584	788	203	34.9%
(営業利益率)	(6.4%)	(8.6%)	-	-
経常利益	593	795	202	34.0%
四半期純利益 [※]	374	508	133	35.6%

売上高

売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、**43百万円増加**

営業利益

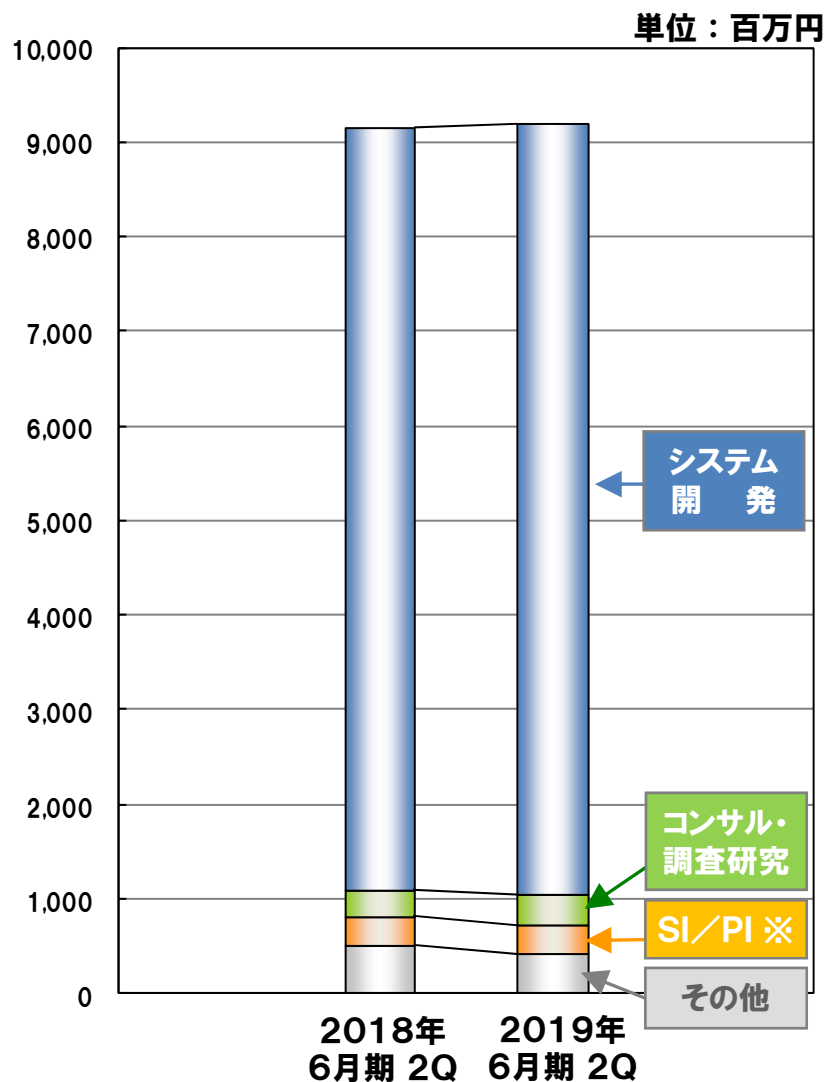
経常利益

当期純利益[※]

前述の理由により、前年同期に対し**増益**
なお、いずれも**過去最高益**となった

※親会社株主に帰属する四半期純利益

1.3 事業・品目別売上高(前年同期比)



単位：百万円

事業・品目	2018年6月期 2Q 実績	2019年6月期 2Q 実績	増減額	増減比
システム開発等	システム開発	8,149	74	0.9%
	コンサル・調査研究	344	56	19.5%
	SI/PI ※	299	▲0	▲0.1%
	その他	409	▲86	▲17.5%
合計	9,203	43	0.5%	

システム開発	官公庁関連の案件の受注が堅調に推移し、74百万円増収
コンサル・調査研究	情報・通信業における性能調査案件等の受注が堅調に推移し、56百万円増収
SI/PI ※	パッケージ製品の受注は堅調に推移したものの、サービス業における一部案件がシステム開発工程へ移行したこと等により、ほぼ前年同期どおり
その他	派遣業務案件等の受注の減少により、86百万円減収

※システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

1.4 顧客別売上高(前年同期比)

単位：百万円

2018年6月期 2Q			2019年6月期 2Q		
顧客名(延べ419社)		売上高	顧客名(延べ400社)		売上高 増減額
①	日立製作所	998	①	NTTデータ	980 306
②	NTTデータ	673	②	日立製作所	955 ▲43
③	TIS	552	③	SCSK	529 49
④	SCSK	479	④	TIS	529 ▲23
⑤	NTTテクノクロス	397	⑤	NTTテクノクロス	415 17
⑥	プライムユーザA	210	⑥	プライムユーザB	190 117
⑦	日立ソリューションズ	170	⑦	大和総研ビジネス・イノベーション	172 8
⑧	大和総研ビジネス・イノベーション	163	⑧	日立ソリューションズ	162 ▲8
⑨	日本電気	145	⑨	オムロンソーシアルソリューションズ	138 44
⑩	日本ユニシス	134	⑩	富士通	125 6
上位10位までの売上高合計		3,928	上位10位までの売上高合計		4,198 269
11位以下の売上高合計		5,230	11位以下の売上高合計		5,004 ▲226

【1】 上位10社までの前期比 6.9%増の4,198百万円（269百万円増）

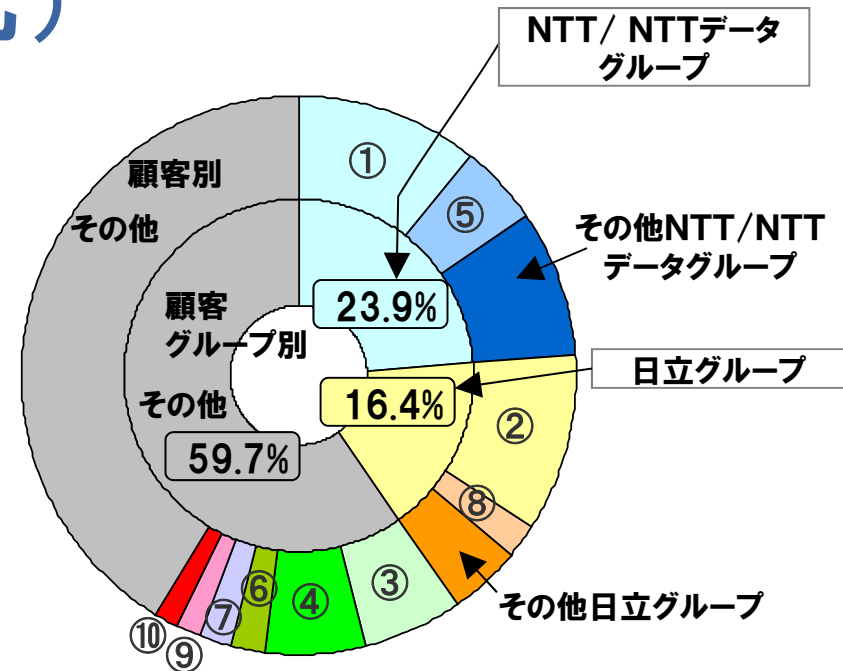
構成比 前年42.9% → 45.6%（2.7%増）

【2】 上位10社のうち、2社が入替わった

1.5 顧客別売上高(構成比)

単位:百万円

顧客名	2019年 6月期 2Q	構成比
① NTTデータ	980	10.6%
② 日立製作所	955	10.4%
③ SCSK	529	5.7%
④ TIS	529	5.7%
⑤ NTTテクノクロス	415	4.5%
⑥ プライムユーザB	190	2.1%
⑦ 大和総研ビジネス・イノベーション	172	1.9%
⑧ 日立ソリューションズ	162	1.8%
⑨ オムロンソーシャルソリューションズ	138	1.5%
⑩ 富士通	125	1.4%
上位10位までの売上高合計	4,198	45.6%
11位以下の売上高合計	5,004	54.4%



- 1. NTT/NTTデータグループは増加
日立グループは減少
- 2. 両グループの構成比は36.7%→40.3%に増加

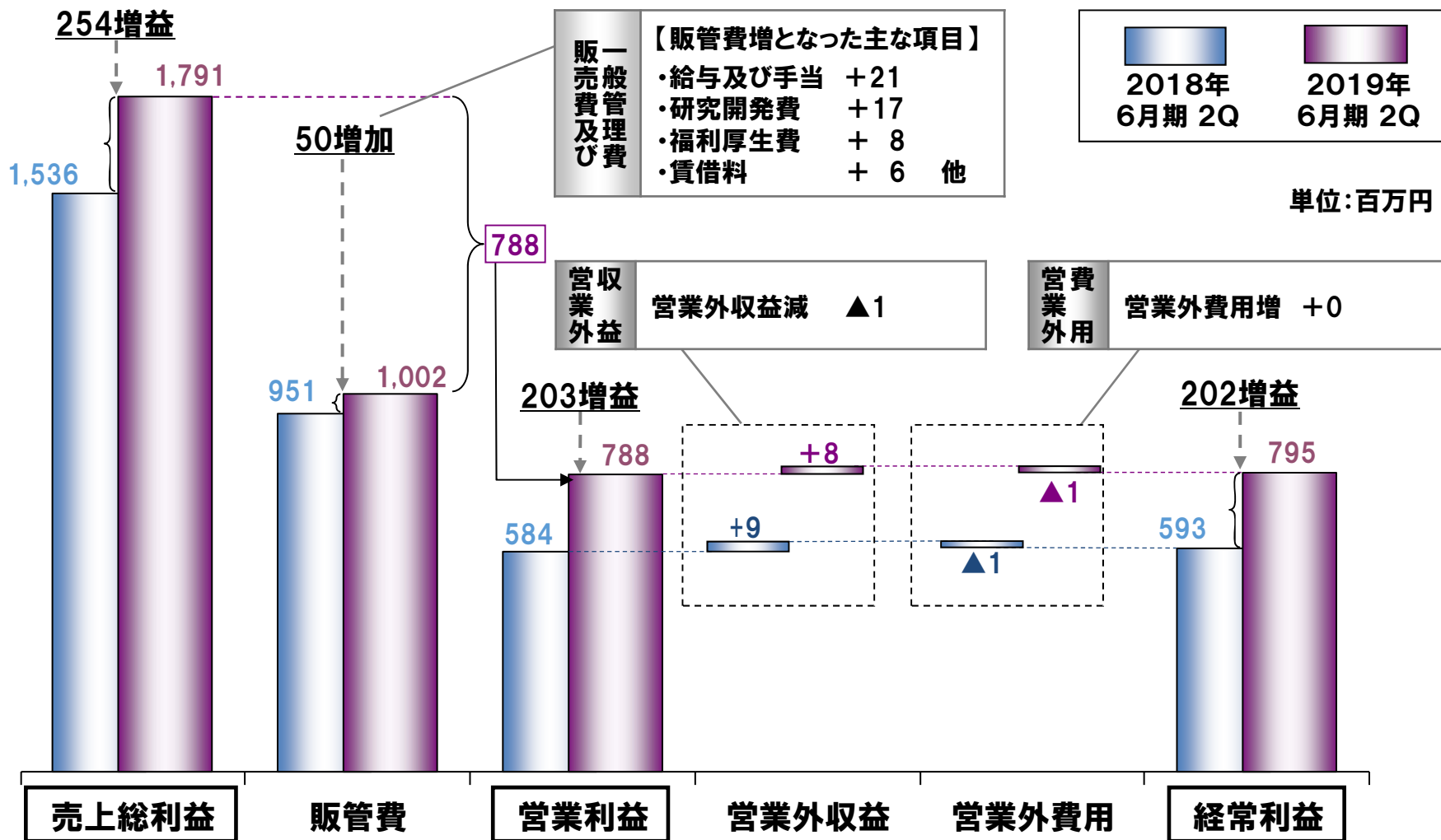
単位:百万円

グループ	2018年6月期 2Q		2019年6月期 2Q		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
NTT/NTTデータグループ	1,798	19.6%	2,198	23.9%	399
日立グループ	1,561	17.1%	1,512	16.4%	▲48
その他	5,799	63.3%	5,492	59.7%	▲306
		36.7%		40.3%	

1.6 経常利益(前年同期比)

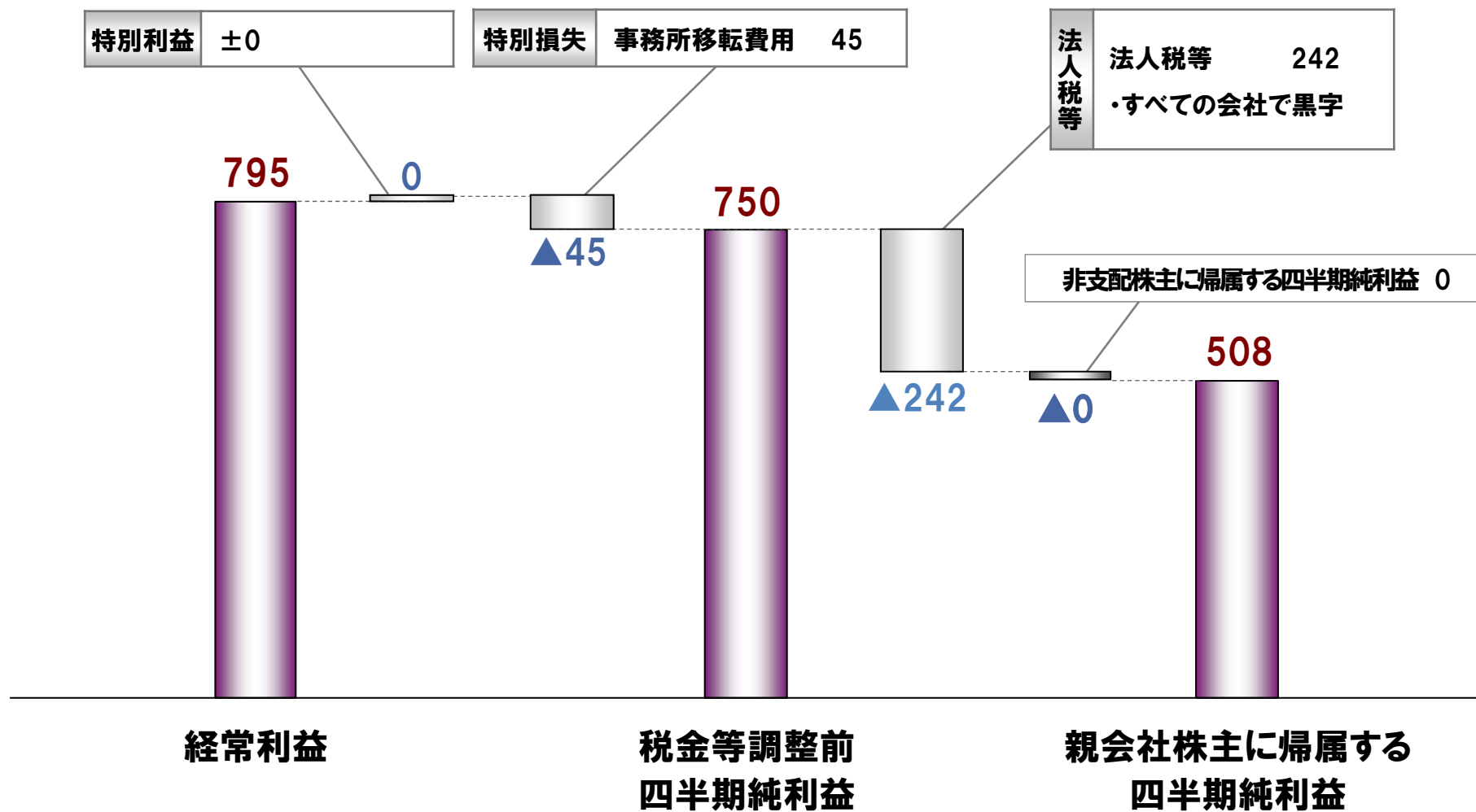
前年同期との経常利益差異分析

経常利益は前年同期比で202百万円増益
営業利益・経常利益ともに**過去最高益**



1.7 親会社株主に帰属する四半期純利益

単位:百万円



2. 財務諸表

2.1 連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2018年 6月期末	2019年 6月期 2Q末
(資産の部)		
流動資産	11,459	10,903
有形固定資産	162	202
無形固定資産	462	523
投資その他の資産	1,799	2,091
固定資産	2,424	2,817
資産合計	13,884	13,721

科 目	2018年 6月期末	2019年 6月期 2Q末
(負債の部)		
流動負債	2,773	2,435
固定負債	50	53
負債合計	2,824	2,489
(純資産の部)		
株主資本	11,031	11,230
その他の包括利益累計額	27	▲0
非支配株主持分	1	1
純資産合計	11,059	11,231
負債純資産合計	13,884	13,721

※財務諸表に関する詳細な数値は、「2019年6月期 第2四半期決算短信」を参照ください。

自己資本比率	79.6%	81.8%
--------	-------	-------

2.2 連結貸借対照表(主な増減要因について)

単位:百万円

科 目		主 な 増 減 要 因 及 び 増 減 額		
資 産	流動資産	・現金及び預金……………	▲1,039	▲555
		・その他(有価証券売却金等)……………	▲231	
		・有価証券……………	+400	
	・仕掛品……………	+261		
	固定資産	・投資有価証券……………	+279	+392
	資産合計			▲162
負 債	流動負債	・未払法人税等……………	▲205	▲338
		・その他(未払金等)……………	▲131	
	固定負債	・退職給付に係る負債……………	+4	+3
	負債合計			▲334
純 資 産	株主資本等	・利益剰余金……………	+273	+171
		・自己株式……………	▲74	

2.3 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	2018年6月期 2Q 実績	2019年6月期 2Q 実績	増 減
売上高	9,159	9,203	43
売上原価	7,622	7,412	▲210
売上総利益	1,536	1,791	254
販売費及び一般管理費	951	1,002	50
営業利益	584	788	203
経常利益	593	795	202
特別利益	0	0	0
特別損失	11	45	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	374	508	133

3. 2019年6月期通期の業績見通し

3.1 今後の景気見通し

(1) 景気の現状(政府見解①)

**景気は、緩やかに回復している。
企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
設備投資は、増加している。**

(出典:2018年12月20日 内閣府発表「月例経済報告」)

(2) 今後の見通し(政府見解②)

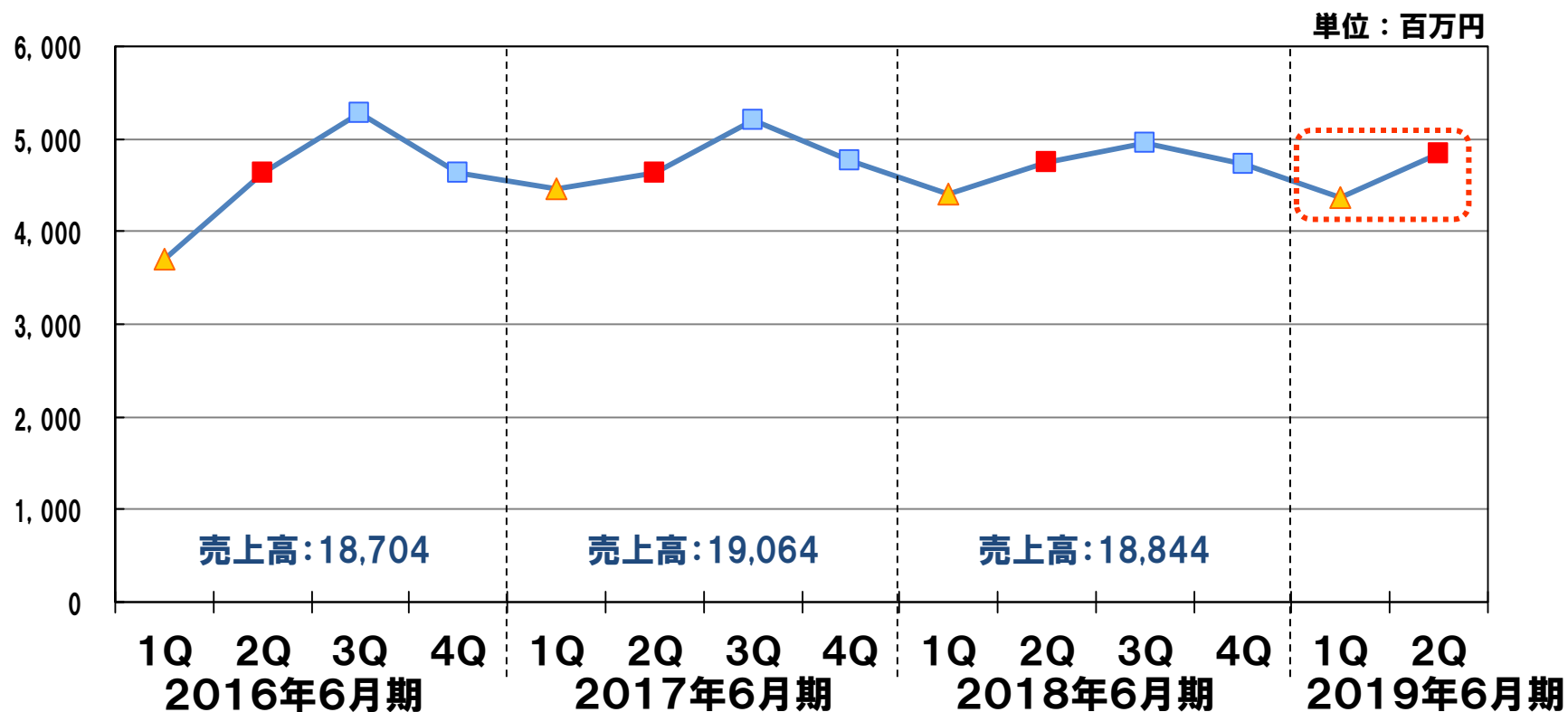
**先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。
ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。**

(出典:同上)

3.2 当社グループの売上状況と通期計画

(1) 売上高の推移

受注が堅調に推移したことから、**第2四半期累計では前年同期比で43百万円の増収**となり、本年2Qの売上高及び第2四半期累計の売上高は、過去3年間で**最も高くなった**。



3.2 当社グループの売上状況と通期計画

(2) 通期の業績見通し

外部環境やリソースの状況等を鑑み通期計画を精査した結果、**計画を堅持すること**とした。計画達成に向けて引続き経営方針に沿った活動を行っていく。

単位：百万円

	上期実績	通期予想	前期通期実績
売上高	9,203	20,000	18,844
営業利益	788	1,600	1,436
経常利益	795	1,620	1,456
親会社株主に帰属する 当期純利益	508	1,100	1,107
営業利益率	8.6%	8.0%	7.6%
経常利益率	8.6%	8.1%	7.7%

4. 経営方針の活動報告

4.1 経営方針

経営方針

- ① 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化
- ② 営業・開発パワーの増大
- ③ プライムビジネスの拡大
- ④ グループ経営の効率化
- ⑤ コーポレートガバナンスの強化

4.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

【1】資格取得の推進

グループ全体でプロジェクトマネージャの育成を強化
PMP資格取得者数は前年同期比で17名増

代表的な公的資格取得者人数(重複取得含む)	2018年6月期 2Q末	2019年6月期 2Q末	増減
システム監査技術者試験(AU)	6	5	▲1
ITストラテジスト試験(ST)	1	2	1
プロジェクトマネージャ試験(PM)	22	22	0
システムアーキテクト試験(SA)	21	21	0
エンベデッドシステムスペシャリスト試験(ES)	18	19	1
ネットワークスペシャリスト試験(NW)	31	31	0
データベーススペシャリスト試験(DB)	50	49	▲1
ITサービスマネージャ試験(SM)	2	2	0
情報処理安全確保支援士(SC)	115	124	9
応用情報技術者試験(AP)	418	406	▲12
基本情報技術者試験(FE)	877	852	▲25
Project Management Professional(PMP)	143	160	17
合計(のべ人数)	1,704	1,693	▲11

※情報処理技術者試験は、新制度の区分で集計・記載しています。

4.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

【2】採用活動の強化

・社員数拡大に向けた施策の実行

- ・応募者数の増加を目的として、合同説明会へ積極的に参加

【新卒者採用】

- ・当社で活躍するOB・OG社員をリーダーとしたチームによる大学訪問を実施

→各大学とのコネクション強化を図った

結果

従業員数(正社員) 1,522名 (前年同期比14名減※)
うち期中採用人数 10名

※ IT人材の流動性の高まりにより、前年同期比で減少。
採用活動の更なる強化等の対策を積極的に講じ、優秀人材の確保を図ります。

4.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【1】営業活動の活発化、強化

・営業活動の強化

- ・今後拡大を狙う技術分野（MDM※やAI等）の顧客に対し、
案件獲得に向けた積極的な営業を実施

※ MDM（Master Data Management）: マスターデータ管理

データを一元管理するためのソリューションで、当社はコンサル～導入～運用を行う

・営業体制の強化

- ・全社のリソースを最大限に有効活用できるよう、事業部間で
要員や案件情報を定期的に共有し、連携を強化
- ・より事業部に密着した営業活動が行えるよう、営業本部の増員を実施



実績

新規顧客数	23社
新規売上高合計	56百万円（前年同期比5百万円増）

4.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【2】開発パワー増大のための人材確保

- ・既存のビジネスパートナーとの関係強化
 - ・「CIJビジネスパートナー会」を首都圏及び関西地区において開催
 - ・ビジネスパートナーとの定期的な情報交換を実施
- ・新規ビジネスパートナーの開拓
 - ・外部のビジネスマッチング商談会等、新たなチャネルを形成するための各種イベントに積極的に参加

実績

新規NDA(秘密保持契約)締結 166社

4.2 経営方針の活動実績

(3) プライムビジネスの拡大

【1】プライムビジネス拡大

	業種	案件数	売上高合計
①	情報・通信業案件	132	1,152百万円
②	製造業案件	88	773百万円
③	金融・保険業案件	9	159百万円
④	サービス業案件	36	212百万円
⑤	官公庁案件	61	172百万円
⑥	その他案件	21	39百万円
	合計	347	2,509百万円

前年同期比

2百万円増

4.2 経営方針の活動実績

(3) プライムビジネスの拡大

【2】製品開発・独自事業開拓

・自社製品・サービスの販売拡大

- ・より多くのお客様にご利用いただけるよう、ペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」のWindows対応版の販売を開始
- ・製品拡販のため、パンフレットやホームページ等の販促ツールを作成（またはリニューアル）

SONOBA COMET

タブレット端末で実現する、
これからのコミュニケーションのカタチ



・新たなビジネスの創出に向けた研究開発

- ・台湾の凌群電腦股份有限公司(SYSCOMグループ)が開発した自律移動型サービスロボット「Ayuda (アユダ)」の日本国内への販売に向けた研究開発（AIを用いた音声認識機能開発等）を実施

「5. トピックス」で
詳細をご紹介します

4.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

「5. トピックス」で
詳細をご紹介します

【1】戦略的戦力集中

- ・日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社を
連結子会社化（2019年1月）
 - ・2018年9月： CIJ取締役会にて決議、同社と契約締結
 - ・2019年1月： 株式譲渡実行
- ・受注拡大に向けて連携した営業活動の実施
 - ・各社の強み、コア技術、地域性を活かしたグループ連携営業の実施
- ・リソースの効率的な活用
 - ・グループ内で共通する顧客やビジネスパートナーに対する戦略や
要員の稼働状況について情報共有

4.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

【2】社員研修・教育の合同実施

- ・プロジェクトマネジメント力の強化に向けて、各種教育を合同実施

	PMP資格取得 研修	PMPビジネス フォーラム	新任管理職 研修
CIJ	29名	26名	18名
グループ会社	4名 (2社)	2名 (1社)	3名 (2社)
合計	※33名	28名	21名

※ 研修受講者33名中4名がPMP資格試験に合格（2018年12月末時点）

上記により、社員のスキルアップ及びグループ帰属意識の醸成を図っている。

4.2 経営方針の活動実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

【1】内部統制委員会の当期の活動

内部統制委員会において「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、毎年度リスクの精査とそれに基づく活動を行っている。当期は以下の活動を行った。

- ・全社リスクの見直しと対策状況の確認（実施中）
- ・当期のJ-SOX評価対象範囲の制定と内部統制方針書の改定

【2】その他の取組み

- ・「コーポレートガバナンス・コード」への対応
 - ・取締役会の実効性について、第三者の外部機関へ委託し、評価・分析の実施
→結果を受け、取締役会の機能向上や議論の活性化に向けた課題を共有
- ・内部通報制度の改定と運用の整備
 - ・より透明性・中立性の高い制度とするため、社外通報窓口を設置

5. トピックス

5. トピックス

(1) 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上、並びに株主還元を図るため、自己株式の取得を行いました。

【自己株式の取得】

- ・取得した株式の種類 : 当社普通株式
- ・取得した株式の総数 : 100,000株
- ・株式の取得価額の総額 : 74百万円
- ・取得日 : 2018年11月6日
- ・取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

2018年12月31日時点の自己株式の保有状況

- ・発行済株式総数 20,555,080株
- ・うち自己株式数 3,922,004株

5. トピックス

(2) 日本ファイナンシャル・エンジニアリングの連結子会社化

2018年1月8日付で、CIJは日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社の自己株式を除く発行済株式のすべてを取得し、同社を**連結子会社**といたしました。

【株式取得の理由】

設立以降、金融システムに強い人材とともに、銀行の業務ノウハウと豊富なシステム構築経験、銀行等の金融機関の顧客基盤を有する日本ファイナンシャル・エンジニアリングと、金融ビジネス事業部を有するCIJが連携することで、今後も成長が期待される**金融機関向けシステム開発事業の拡大**を図るため

両社の強みを最大限に活かし、CIJグループ全体の**事業拡大と更なる成長**を目指します。

5. トピックス

(3) 自律移動型サービスロボット「Ayuda」の研究開発

CIJでは、台湾の凌群電腦股份有限公司（SYSCOMグループ）が開発した自律移動型サービスロボット「**Ayuda(アユータ)**」の日本国内販売に向けた研究開発を行っています。

【CIJの取組み】

プロジェクトチームを発足し、以下の開発を行っています。

- ・AI技術を用いた日本語音声認識機能の開発
- ・対話・接客能力向上のための機能開発
- ・業務特化アプリケーションの開発 … 等

今後は展示会等へも積極的に出展し、「Ayuda」の認知度向上や顧客獲得を進めていく予定です。



2019年6月期 第2四半期決算説明会

【ご注意】本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

IRに関するご質問・お問い合わせ先：株式会社CIJ 経営企画部
TEL:045-324-0111

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。

※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。

